

被災地の復興計画は 被災住民に寄りそつてこそ



丹羽野 和夫さん



地震・津波に加えて原発事故も（福島県南相馬市）

て来られますが、そこに住んでいる被災者はジャージ姿たりします。また学校でも「放射能が付いていて汚い」などとイジメもあると聞きます。

日本も脱原発へ

丹羽野 今回の原発事故の恐怖は、関西に住む私たちも肝に銘じなければいけませんね。福井県の敦賀湾にある原発が事故を起こすと、20～30キロ圏内の琵琶湖がやられます。そうなれば飲料水パニックになりますよ。東北や関東と比べると、関西はまだ遠い出来事のようならずもありますが、非常に危険な「もんじゅ」や、40年以上経過して老朽化した美浜1号など、福井の原発銀座には今すぐにも廃炉にすべき原発がたくさんあります。この事故を教訓に、日本も脱原発へ舵を切つてほしいですね。

では最後にお一人から一言ずつ。

鴨井 行政がやらないと誰もできない仕事ですね。本当は住民にとって身近なところに役場がある方がいいのですが、減らされています。やはり小さくとも住民の身近なところに役場がある方が、災害に強い街づくりができるのだな、と確信しました。

防災でも、復興でも

後まわしになる障害者

鴨井 地震が起ると、障害者は健常者の2倍の被害を受けるのです。普段から防災訓練をしていても、目が見えない、耳が聞こえない、自由に歩けない障害者は、逃げ遅れて亡くなる確率が高いです。そして地震後の生活再建も。例えば岩手県の水産工場は大部分が津波で流され、産業が復興していません。作業所では、水産加工の一部を請け



3月21日、大船渡市で給水活動に従事

ましたし、自治体から派遣された保健師や医師も健康相談など貴重な仕事をされてました。ただ、行政によって対応の差がありました。ファックス一枚で情報を流しているところがある一方で、村長さんが自身が毎日避難所を訪問し、被災者と対話しているところもありました。障害者支援にとつて大事なのが障害者手帳の情報です。その情報は自治体だけが持っていますから、本来は、一人ひとりの障害者を回って安否を確認するのは自治体の仕事です。ですが、職員の数が足ら

「平成の大合併」で自治体規模が大きくなり、職員の数も大幅に減らされています。やはり小さくとも住民の身近なところに役場がある方が、災害に強い街づくりができるのだな、と確信しました。

防災でも、復興でも

後まわしになる障害者

耕作できなくなつた田畠を買取つたり、水産加工施設を持つ中小業者は二重ローンに苦しめますから、その借金問題の解決の道筋などなど、行政がやらねばならない仕事は山積みですね。

に強い街づくりを。今後は高台に町を作るべきだと思います。耕作できなくなつた田畠を買取つたり、水産加工施設を持つ中小業者は二重ローンに苦しめますから、その借金問題の解決の道筋などなど、行政がやらねばならない仕事は山積みですね。

丹羽野 行政がやらないと誰もできない仕事ですね。本当は住民にとって身近なところに役場がある方がいいのですが、減らされています。やはり小さくとも住民の身近なところに役場がある方が、災害に強い街づくりができるのだな、と確信しました。

丹羽野 今お二人から行政の仕事の重要性が指摘されました。が、肝心の政府が、政権を巡る迷走劇を繰り返していて、被災地の復興が後手後手に回っています。阪神大震災を上回る大災害なので、本来なら、もっと早く動かないとダメです。その上に原発の事故がありますから…。

住民の身近なところに役場があつてこそ

住民の身近なところに

被災者が元気になる
支援を続けたい

松村 現時点では被災地もだいぶ落ち着いてきて、給水支援はいつたん終了しています。しかし断水がまだ何万カ所も発生していますので、まだまだ復旧していません。今後も、いつ支援要請があつてもすぐに駆けつけることができるよう、被災地への協力を惜しまないつもりです。地震と津波でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りとともに、被災された方々が一日も早く元気を取り戻すことができるよう、支援を続けていきたいです。

障害者が元気に

社会参加できるように

鴨井 宮城や岩手の作業所は、海沿いにあるところが半分くらいあって、多くがつぶれたり流されたりしています。作業所に通っていた障害者たちは、日

がな一日、どこへも行かず家で生活していく、家族の負担も限界に近づいています。障害者一人ひとりが抱える問題は様々なので、それを把握して、福祉サービスを展開しなければなりません。そのため福島と宮城で「JDF障がい者支援センター」を立ち上げたのですが、岩手はまだ。早急に全ての被災地で、障害者が元気に社会参加できるための組織を作りたいと思っています。

自治体が音頭をとつて

被災住民の意見を入れて

丹羽野 自治体で働く職員の労組として、気になるのが復興事業です。阪神大震災のときのような大企業、ゼネコン中心の再開発では、地域は活性化しません。神戸の駅前にはきれいなビルが並びましたが、大手チエーン店ばかり。昔からの商店街はさびれています。東北の復興

ぜひ自治体が音頭をとつて、被災した住民たちの意見を取り入れてほしい。被災地の復興、脱原発で自然エネルギーの導入など、たくさんある課題を住民本位で進めていくてほしいですね。私たち一人ひとりに何ができるか、何をすべきなのか。今日は、実際に被災地入りしたお二人の体験談から、貴重なヒントをいただいたと思います。どうもありがとうございました。

丹羽野 今お二人から行政の仕事の重要性が指摘されました。が、肝心の政府が、政権を巡る迷走劇を繰り返していて、被災地の復興が後手後手に回っています。阪神大震災を上回る大災害なので、本来なら、もっと早く動かないとダメです。その上に原発の事故がありますから…。

丹羽野 今お二人から行政の仕事の重要性が指摘されました。が、肝心の政府が、政権を巡る迷走劇を繰り返していて、被災地の復興が後手後手に回っています。阪神大震災を上回る大災害なので、本来なら、もっと早く動かないとダメです。その上に原発の事故がありますから…。

丹羽野 今お二人から行政の仕事の重要性が指摘されました。が、肝心の政府が、政権を巡る迷走劇を繰り返していて、被災地の復興が後手後手に回っています。阪神大震災を上回る大災害なので、本来なら、もっと早く動かないとダメです。その上に原発の事故がありますから…。